

一般社団法人日本造船工業会における 自主行動計画フォローアップ調査について

令和6年3月8日

一般社団法人日本造船工業会

1. 令和5年度フォローアップ調査結果（概要）

- ・ **調査期間**：令和6年2月2日～2月20日
- ・ **調査企業**：日本造船工業会 下請取引ワーキンググループ関係15社
- ・ **回答企業**：15社
- ・ **回答率**：100%

【概観】

- ✓ 価格決定に際しては十分な協議が行われ、概ねコスト変動も反映している。
- ✓ 原価低減要請について特段問題は見受けられない。
- ✓ 支払い条件は概ね適正な範囲で設定されている。
- ✓ 知的財産取引、働き方改革に関しても特段問題は見受けられない。

2. 令和5年度フォローアップ調査結果と分析

Ⅲ. 価格決定方法

- ・ **発注先との協議**：実施した（15社）
- ・ **コストの反映状況**
 - ①コスト全般：概ね反映（12社） 一部反映（3社）
 - ②労務費：概ね反映（12社） 一部反映（3社）
 - ③原材料価格：概ね反映（12社） 一部反映（3社）
 - ④エネルギー価格：概ね反映（12社） 一部反映（1社） あまり反映せず（2社）
- ・ **労務費の変動状況**：考慮した（14社） 考慮していない（1社）

Ⅳ. 原価低減要請、協賛金等

- ・ **適正な原価低減要請**：徹底した（15社）
- ・ **経済上の利益の提供**：要請していない（15社）

2. 令和5年度フォローアップ調査結果と分析

V. 支払い条件

- ・ **手形等の支払い割合：**

全て現金（5社） 10%未満（1社） 10～30%未満（1社）
30～50%未満（3社） 50%以上（3社） 全て手形等（2社）

- ・ **手形等のサイト：** 30日以内（2社） 60日以内（4社） 120日以内（4社）

- ・ **サイト変更予定：**

2024年までに60日以内に変更予定（1社）
60日以内に変更する予定はない（2社）
時期は未定だが、60日以内に変更予定（1社）
60日を超えるサイトの手形等はない（6社）

- ・ **約束手形の利用：**

2026年までに利用を廃止する予定（2社）
時期は未定だが、利用を廃止する予定（3社）
利用の廃止に向けて検討中（2社）
現在、約束手形の利用はない（3社）

2. 令和5年度フォローアップ調査結果と分析

Ⅵ. 知的財産等への対応

- ・ **知的財産取引における取組**：実施した（9社） 該当取引なし（6社）

Ⅶ. 働き方改革への対応

- ・ **しわ寄せ防止**：徹底した（8社） 徹底していない（2社） 該当取引なし（5社）
- ・ **発注先への影響**：特に影響なし（9社） 従業員派遣を要請（1社）
- ・ **コスト負担**：概ね負担した（7社） 該当なし（3社）

3. これまでの取組（普及活動等）

- ✓ 自主行動計画の改定（令和5年10月）
- ✓ 法遵守状況の自主点検（令和5年10月）
- ✓ 会員企業に対して、定例会合その他様々な機会を捉えて、下請関連法令等の遵守や適正取引を通じた取引先との信頼関係強化について要請を実施。
- ✓ 下請関連法令等の改正等に関する経済産業省・国土交通省等からの周知依頼について、会員企業に周知。

4. その他取引適正化に向けた事項について

【今後の取組】

- ✓ 引き続き下請関連法令等の周知徹底に努め、会員企業における取引適正化に向けた取組を支援する。
- ✓ 下請関連法令等の制定・改正に関する経済産業省・国土交通省等からの周知依頼について、会員企業に周知する。